

# 株式インデックス 225

## 運用報告書(全体版)

第33期（決算日2020年2月17日）

作成対象期間（2019年2月19日～2020年2月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（1987年2月18日設定）
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用します。原則として日経平均株価に採用されている銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行い、株式の組入比率は高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として利子・配当収入等を中心として分配します。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
29期(2016年2月17日)	5,672	40	△11.1	15,836	△12.0	96.9	3.1	27,094	
30期(2017年2月17日)	6,906	70	23.0	19,235	21.5	98.6	1.3	26,160	
31期(2018年2月19日)	7,969	75	16.5	22,149	15.2	96.3	3.6	23,547	
32期(2019年2月18日)	7,693	70	△2.6	21,282	△3.9	96.8	3.1	27,909	
33期(2020年2月17日)	8,542	85	12.1	23,523	10.5	97.7	2.2	25,387	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	日 経	マ ー ク		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2019年2月18日	7,693	—	21,282	—	96.8	3.1
2月末	7,734	0.5	21,385	0.5	98.2	1.8
3月末	7,727	0.4	21,206	△0.4	95.7	4.2
4月末	8,111	5.4	22,259	4.6	96.1	3.8
5月末	7,505	△2.4	20,601	△3.2	97.1	2.8
6月末	7,759	0.9	21,276	△0.0	97.3	2.6
7月末	7,845	2.0	21,522	1.1	96.4	3.5
8月末	7,548	△1.9	20,704	△2.7	97.8	2.1
9月末	7,984	3.8	21,756	2.2	98.0	2.0
10月末	8,409	9.3	22,927	7.7	97.7	2.2
11月末	8,540	11.0	23,294	9.5	96.4	3.5
12月末	8,683	12.9	23,657	11.2	97.6	2.4
2020年1月末	8,512	10.6	23,205	9.0	96.6	3.4
(期末) 2020年2月17日	8,627	12.1	23,523	10.5	97.7	2.2

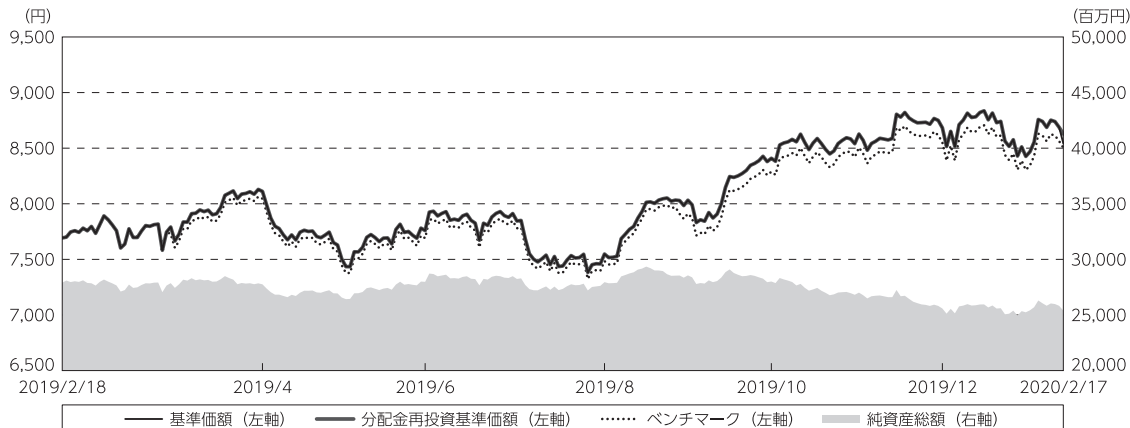
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「株式インデックス 225」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「株式インデックス 225」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：7,693円

期末：8,542円（既払分配金（税込み）：85円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年2月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。ベンチマークは、作成期首（2019年2月18日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,693円から期末8,627円（分配金込み）に934円の値上がりとなりました。

米中貿易協議の進展への期待や、日米企業の2019年7－9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから国内株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。

## ○投資環境

国内株式市場は、期首より米国の堅調な経済指標の発表を受けて米国株式市場が上昇したことや、ユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどを背景に、一進一退を繰り返しながら上昇しました。2019年5月には、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから下落し、8月には、米中貿易摩擦への懸念の高まりから米国株式市場が下落したことを受けて、下落しました。

9月以降は、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。その後も米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから堅調に推移しました。2020年1月下旬には、中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり下落しました。2月に入ると新型肺炎への過度な懸念後退や米国株式市場の上昇を受けて上昇し、期を通じても上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.1%となり、ベンチマークである日経平均株価の+10.5%を1.6ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

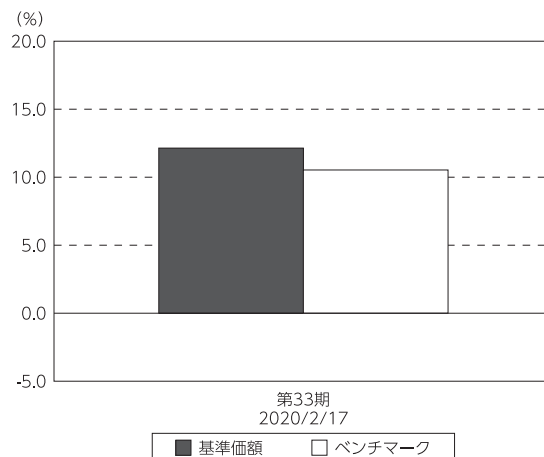
### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

### (マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2019年2月19日～ 2020年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	85 0.985%
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,550

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して参ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月19日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.680	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.296)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.686	
期中の平均基準価額は、8,029円です。			

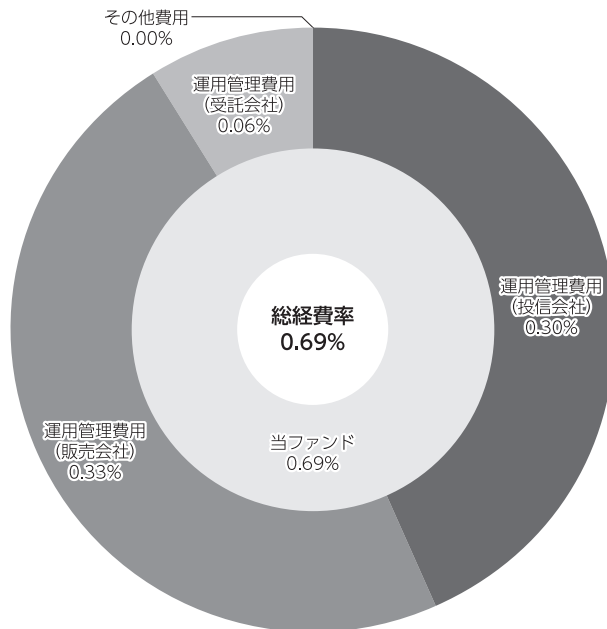
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2019年2月19日～2020年2月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,083 ( 489)	3,640,408 ( -)	2,601	8,785,590

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		15,478	15,845	-	-

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年2月19日～2020年2月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,425,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,535,479千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月19日～2020年2月17日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			%	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 3,640	百万円 6	0.2	百万円 8,785	百万円 -	-	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1	6	21

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	697千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>						
日本水産	47	38	23,408			
マルハニチロ	4.7	3.8	9,769			
<b>鉱業 (0.1%)</b>						
国際石油開発帝石	18.8	15.2	15,967			
<b>建設業 (2.2%)</b>						
コムシスホールディングス	47	38	110,732			
大成建設	9.4	7.6	31,540			
大林組	47	38	47,006			
清水建設	47	38	41,572			
長谷工コーポレーション	9.4	7.6	11,004			
鹿島建設	23.5	19	24,624			
大和ハウス工業	47	38	129,694			
積水ハウス	47	38	91,504			
日揮ホールディングス	47	38	59,090			
千代田化工建設	47	—	—			
<b>食料品 (3.9%)</b>						
日清製粉グループ本社	47	38	71,250			
明治ホールディングス	9.4	7.6	54,340			
日本ハム	23.5	19	90,060			
<b>サッポロホールディングス</b>	9.4	7.6	19,448			
<b>アサヒグループホールディングス</b>	47	38	183,426			
<b>キリンホールディングス</b>	47	38	88,806			
<b>宝ホールディングス</b>	47	38	35,074			
<b>キッコーマン</b>	47	38	220,780			
<b>味の素</b>	47	38	74,632			
<b>ニチレイ</b>	23.5	19	52,174			
<b>日本たばこ産業</b>	47	38	85,671			
<b>繊維製品 (0.2%)</b>						
東洋紡	4.7	3.8	5,787			
ユニチカ	4.7	3.8	1,421			
帝人	9.4	7.6	15,146			
東レ	47	38	26,790			
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>						
王子ホールディングス	47	38	21,736			
日本製紙	4.7	3.8	6,627			
<b>化学 (8.2%)</b>						
クラレ	47	38	50,160			
旭化成	47	38	39,425			
昭和電工	4.7	3.8	10,279			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	47	38	17,138
日産化学	47	38	194,560
東ソー	23.5	19	31,027
トクヤマ	9.4	7.6	21,249
デンカ	9.4	7.6	22,366
信越化学工業	47	38	517,940
三井化学	9.4	7.6	19,653
三菱ケミカルホールディングス	23.5	19	15,171
宇部興産	4.7	3.8	8,356
日本化薬	47	38	49,514
花王	47	38	330,296
D I C	4.7	3.8	11,533
富士フイルムホールディングス	47	38	203,984
資生堂	47	38	267,482
日東電工	47	38	229,900
<b>医薬品 (8.8%)</b>			
協和キリン	47	38	106,970
武田薬品工業	47	38	161,196
アステラス製薬	235	190	360,050
大日本住友製薬	47	38	67,564
塩野義製薬	47	38	242,098
中外製薬	47	38	450,870
エーザイ	47	38	336,604
第一三共	47	38	288,914
大塚ホールディングス	47	38	174,876
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	47	—	—
出光興産	—	15.2	43,137
J X T Gホールディングス	47	38	18,046
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	23.5	19	37,962
ブリヂストン	47	38	148,504
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
A G C	9.4	7.6	26,486
日本板硝子	4.7	3.8	2,192
日本電気硝子	14.1	11.4	23,586
住友大阪セメント	4.7	3.8	15,941
太平洋セメント	4.7	3.8	11,369
東海カーボン	47	38	38,532
T O T O	23.5	19	89,775
日本碍子	47	38	71,782
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	4.7	3.8	5,612

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	4.7	3.8	1,801
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.7	3.8	4,548
大平洋金属	4.7	3.8	9,006
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	47	38	8,056
三井金属鉱業	4.7	3.8	11,016
東邦亜鉛	4.7	3.8	7,121
三菱マテリアル	4.7	3.8	10,913
住友金属鉱山	23.5	19	59,660
DOWAホールディングス	9.4	7.6	29,336
古河電気工業	4.7	3.8	9,823
住友電気工業	47	38	55,442
フジクラ	47	38	14,706
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	4.7	3.8	7,204
東洋製罐グループホールディングス	47	38	74,594
<b>機械 (4.4%)</b>			
日本製鋼所	9.4	7.6	14,470
オークマ	9.4	7.6	38,380
アマダホールディングス	47	38	42,256
小松製作所	47	38	88,312
住友重機械工業	9.4	7.6	20,687
日立建機	47	38	114,760
クボタ	47	38	62,035
荏原製作所	9.4	7.6	22,024
ダイキン工業	47	38	578,360
日本精工	47	38	34,542
N T N	47	38	11,362
ジェイテクト	47	38	44,460
日立造船	9.4	7.6	3,214
三菱重工業	4.7	3.8	14,709
I H I	4.7	3.8	10,575
<b>電気機器 (20.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	47	38	38,684
コニカミノルタ	47	38	25,118
ミネベアアミツミ	47	38	83,486
日立製作所	9.4	7.6	31,281
三菱電機	47	38	59,432
富士電機	9.4	7.6	26,220
安川電機	47	38	147,250
オムロン	—	38	255,740
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9.4	7.6	16,378
日本電気	4.7	3.8	18,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	4.7	3.8	47,785
沖電気工業	4.7	3.8	5,122
セイコーエプソン	94	76	126,768
パナソニック	47	38	45,429
ソニー	47	38	283,176
TDK	47	38	441,560
アルプスアルパイン	47	38	72,428
バイオニア	47	—	—
横河電機	47	38	73,682
アドバンテスト	94	76	436,240
カシオ計算機	47	38	77,292
ファナック	47	38	791,730
京セラ	94	76	566,352
太陽誘電	47	38	134,330
SCREENホールディングス	9.4	7.6	49,324
キャノン	70.5	57	160,027
リコー	47	38	42,712
東京エレクトロン	47	38	965,770
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
デンソー	47	38	169,556
三井E&Sホールディングス	4.7	3.8	3,465
川崎重工業	4.7	3.8	8,504
日産自動車	47	38	19,106
いすゞ自動車	23.5	19	21,688
トヨタ自動車	47	38	293,550
日野自動車	47	38	38,684
三菱自動車工業	4.7	3.8	1,550
マツダ	9.4	7.6	6,710
本田技研工業	94	76	224,504
スズキ	47	38	190,950
SUBARU	47	38	108,414
ヤマハ発動機	47	38	73,492
<b>精密機器 (3.8%)</b>			
テルモ	94	152	581,552
ニコン	47	38	45,372
オリンパス	47	152	301,036
シチズン時計	47	38	18,658
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	38	231,040
凸版印刷	23.5	19	39,577
大日本印刷	23.5	19	56,316
ヤマハ	47	38	220,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	4.7	3.8	1,664
中部電力	4.7	3.8	5,789
関西電力	4.7	3.8	4,793
東京瓦斯	9.4	7.6	18,118
大阪瓦斯	9.4	7.6	14,348
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
東武鉄道	9.4	7.6	27,360
東急	23.5	19	35,150
小田急電鉄	23.5	19	44,232
京王電鉄	9.4	7.6	44,612
京成電鉄	23.5	19	75,050
東日本旅客鉄道	4.7	3.8	35,001
西日本旅客鉄道	4.7	3.8	33,960
東海旅客鉄道	4.7	3.8	80,883
日本通運	4.7	3.8	22,344
ヤマトホールディングス	47	38	73,378
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	4.7	3.8	6,574
商船三井	4.7	3.8	9,488
川崎汽船	4.7	3.8	5,418
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	4.7	3.8	12,589
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	23.5	19	54,682
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>			
Zホールディングス	18.8	15.2	6,824
トレンドマイクロ	47	38	226,100
スカパーJ S A Tホールディングス	4.7	3.8	1,732
日本電信電話	9.4	15.2	42,294
KDD I	282	228	782,268
N T T ドコモ	4.7	3.8	11,791
東宝	4.7	3.8	14,915
エス・ティ・ティ・データ	235	190	273,410
コナミホールディングス	47	38	165,300
ソフトバンクグループ	141	228	1,263,120
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	4.7	3.8	1,333
伊藤忠商事	47	38	99,674
丸紅	47	38	30,008
豊田通商	47	38	141,360
三井物産	47	38	73,606
住友商事	47	38	63,726

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	47	38	108,851
<b>小売業 (12.2%)</b>			
J. フロント リテイリング	23.5	19	25,232
三越伊勢丹ホールディングス	47	38	31,008
セブン&アイ・ホールディングス	47	38	163,362
ファミリーマート	47	152	381,976
高島屋	23.5	19	22,116
丸井グループ	47	38	92,150
イオン	47	38	88,198
ファーストリテイリング	47	38	2,225,660
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47	38	16,302
新生銀行	4.7	3.8	6,429
あおぞら銀行	4.7	3.8	11,685
三菱UFJフィナンシャル・グループ	47	38	21,637
りそなホールディングス	4.7	3.8	1,720
三井住友トラスト・ホールディングス	4.7	3.8	15,169
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	3.8	14,607
千葉銀行	47	38	22,800
ふくおかフィナンシャルグループ	9.4	7.6	14,402
静岡銀行	47	38	28,956
みずほフィナンシャルグループ	47	38	6,091
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	47	38	21,017
野村ホールディングス	47	38	21,238
松井証券	47	38	34,238
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	11.8	9.5	41,154
MS&ADインシュアランスグループホール	14.1	11.4	42,658

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	9.4	7.6	18,582	
第一生命ホールディングス	4.7	3.8	6,346	
東京海上ホールディングス	23.5	19	116,147	
T&Dホールディングス	9.4	7.6	9,332	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	47	38	70,034	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	47	38	29,716	
三井不動産	47	38	111,492	
三菱地所	47	38	79,230	
東京建物	23.5	19	33,915	
住友不動産	47	38	156,218	
<b>サービス業 (5.8%)</b>				
エムスリー	—	91.2	291,840	
ディー・エヌ・エー	14.1	11.4	18,285	
電通グループ	47	38	135,090	
サイバーエージェント	9.4	7.6	32,072	
楽天	47	38	35,340	
リクルートホールディングス	141	114	512,886	
日本郵政	47	38	38,209	
東京ドーム	23.5	—	—	
セコム	47	38	368,030	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,851	6,822	24,814,198
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.7% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	564	—

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,814,198	96.3
コール・ローン等、その他	960,032	3.7
投資信託財産総額	25,774,230	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,774,179,764
コール・ローン等	893,857,904
株式(評価額)	24,814,198,740
未収入金	13,090,120
未収配当金	43,643,000
差入委託証拠金	9,390,000
(B) 負債	386,214,290
未払金	879,250
未払収益分配金	252,624,656
未払解約金	40,207,509
未払信託報酬	92,056,848
未払利息	647
その他未払費用	445,380
(C) 純資産総額(A-B)	25,387,965,474
元本	29,720,547,869
次期繰越損益金	△ 4,332,582,395
(D) 受益権総口数	29,720,547,869口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,542円

(注) 期首元本額は36,281,376,498円、期中追加設定元本額は9,239,767,920円、期中一部解約元本額は15,800,596,549円、1口当たり純資産額は0.8542円です。

## ○損益の状況 (2019年2月19日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	440,636,203
受取配当金	440,934,488
受取利息	513
その他収益金	34,237
支払利息	△ 333,035
(B) 有価証券売買損益	2,261,650,374
売買益	4,029,220,564
売買損	△ 1,767,570,190
(C) 先物取引等取引損益	49,002,626
取引益	199,468,480
取引損	△ 150,465,854
(D) 信託報酬等	△ 185,473,149
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,565,816,054
(F) 前期繰越損益金	1,841,403,706
(G) 追加信託差損益金	△ 8,487,177,499
(配当等相当額)	( 24,230,912,615)
(売買損益相当額)	(△32,718,090,114)
(H) 計(E+F+G)	△ 4,079,957,739
(I) 収益分配金	△ 252,624,656
次期繰越損益金(H+I)	△ 4,332,582,395
追加信託差損益金	△ 8,487,177,499
(配当等相当額)	( 24,230,912,615)
(売買損益相当額)	(△32,718,090,114)
分準準備積立金	4,154,595,104

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年2月19日～2020年2月17日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月19日～ 2020年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	410,923,405円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,577,935,402円
c. 信託約款に定める収益調整金	24,230,912,615円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,418,360,953円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,638,132,375円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,635円
g. 分配金	252,624,656円
h. 分配金(1万口当たり)	85円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	85円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。